

News Letter 2024年12月号

短期プライムレート引き上げで借入利率も上昇！？ 中小企業の金利上昇対策とは



経営革新等支援機関推進協議会

CONTENTS

- 1 短期プライムレートとは
- 2 短期プライムレートの最近の推移
- 3 中小企業への影響
- 4 中小企業における金利上昇対策

① 短期プライムレートとは

2024年9月2日からおこなわれている主要行の短期プライムレート引き上げは、2007年3月以来、およそ17年半ぶりとなりました。

短期プライムレートとは金融機関が信用力の高い融資先へ貸付するときの最優遇貸出金利（期間1年未満）のことです。短期プライムレートは各金融機関がそれぞれ決めるため、一律ではありません。日銀が2024年7月30日、31日の金融政策決定会合において政策金利を0.25%程度へ引き上げることを決め、これを受けて金融機関が相次いで短期プライムレートを引き上げました。

短期プライムレートは企業の借入や住宅ローンなどにも多く採用されているため、企業経営や家計への影響が懸念されています。



① 短期プライムレートとは

短期プライムレートの決め方

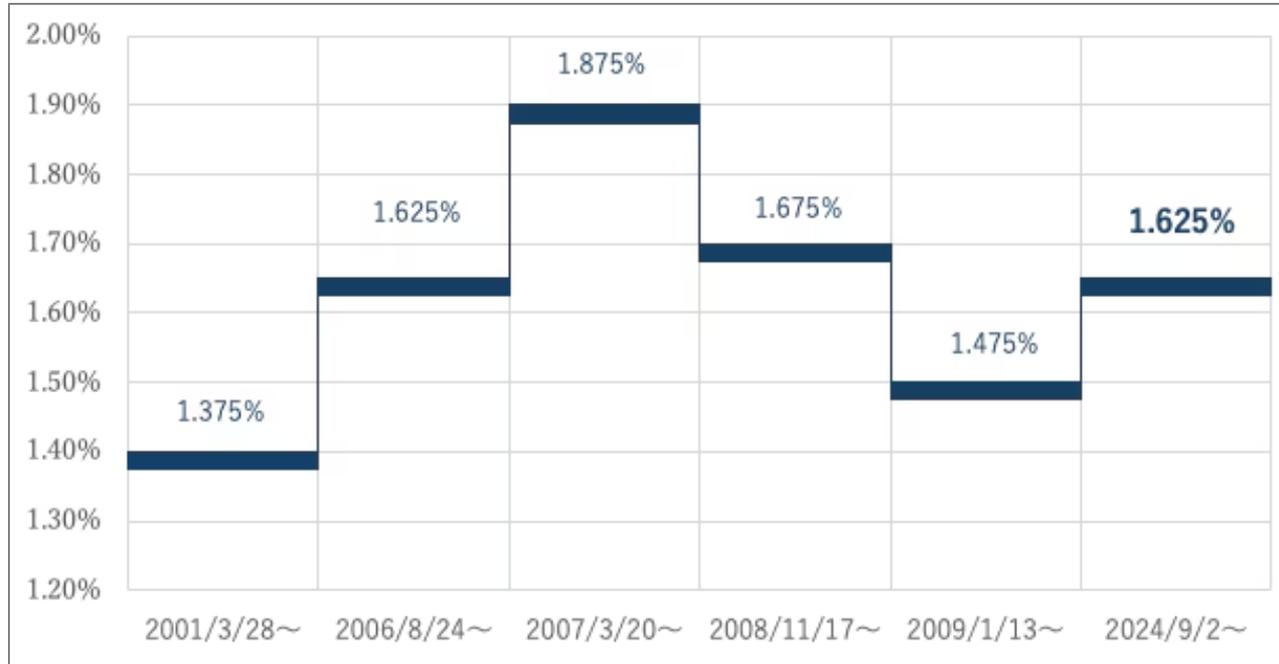
短期プライムレートは各金融機関がそれぞれ決めるため、一律ではありません。一般的には、各金融機関が自行の預金利率や資金調達時のレート、市場のリスクなどを踏まえて決定しています。

公表されている短期プライムレートは各金融機関の独自の利率、あるいは最も多くの数の金融機関が採用した利率を表示していることが多いです。



② 短期プライムレートの最近の推移

短期プライムレート(最頻値)の推移



【引用】長・短期プライムレート(主要行)の推移 2001年以降 | 日本銀行より作成

③ 中小企業への影響

預金金利の引き上げ

預金が潤沢な企業は受取利息の増加という
良い影響

設備投資・住宅取得などの鈍化

企業では設備投資を抑制あるいは先送り、
個人では新規の住宅取得を先送りなどの影響

住宅ローン金利の上昇

変動金利型の住宅ローンの利率が上昇

支払利息の増加

借入金の支払利息が増加する可能性



④ 中小企業における金利上昇対策

借入金の削減

過剰な借入金の返済、資金繰り改善、遊休資産の売却など

固定利率への切り替え

場合によっては固定金利への変更、または固定金利の融資への借換

金融機関との交渉

借入の利率は交渉によって変わることがあるため、無理のない範囲内で金融機関と交渉

財務の改善

自社の財務を改善することで、より有利な条件で借入できる可能性

収益の改善

自社の収益性を改善することで支払利息の増加を吸収する(補助金活用など)

中小企業は今後一層の金利上昇に備え、**経営改善を進める必要がある**でしょう。
自社の資金繰り改善のポイントを知りたい、金融機関からの評価を高める方法はなにかなど、
金利上昇から自社を守るための施策についてはぜひ一度ご相談ください！



最後までご覧いただき ありがとうございました

▼▼今回の内容の公的サイトリンクは概要欄へ▼▼



経営革新等支援機関推進協議会